財務諸表に対する注記

（「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　令和2年5月15日改正　内閣府公益認定等委員会）を適用している。）

1．継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2．重要な会計方針

⑴有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）によっている。

⑵棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法によっている。

⑶固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（什器備品） …… 定率法によっている。
無形固定資産（ソフトウェア） ……　定額法によっている。

⑷リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース契約1件当たりの金額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑸引当金の計上基準
賞与引当金 …… 職員に対する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の自己都合による期末退職金の要支給額を計上している。
役員退職慰労引当金 …… 将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
求償権償却引当金 …… 回収不能額を勘案し見積もって計上している。

⑹消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3．会計方針の変更
該当事項なし

4．表示の変更
該当事項なし

5．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	1,674,490	0	0	1,674,490
投資有価証券	660,350,000	0	0	660,350,000
小　　計	662,024,490	0	0	662,024,490
特定資産				
緊急対策事業特定資産	642,374,647	78,325,315	89,597,176	631,102,786
緊急対策事業設備等導入者負担金	134,746,400	77,111,000	63,424,600	148,432,800
地域還元型（運営費）資産	17,082,891	0	198,407	16,884,484
債務保証基金造成特定資産	999,491,794	30,640,359	20,933,587	1,009,198,566
小　　計	1,793,695,732	186,076,674	174,153,770	1,805,618,636
合　　計	2,455,720,222	186,076,674	174,153,770	2,467,643,126

6．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
預金	1,674,490	(1,674,490)	－	－
投資有価証券	660,350,000	(660,350,000)	－	－
小　　計	662,024,490	(662,024,490)	－	－
特定資産				
緊急対策事業特定資産	631,102,786	(620,130,246)	(10,972,540)	－
緊急対策事業設備等導入者負担金	148,432,800	(148,432,800)	－	－
地域還元型（運営費）資産	16,884,484	(16,884,484)	－	－
債務保証基金造成特定資産	1,009,198,566	(985,348,612)	(23,849,954)	－
小　　計	1,805,618,636	(1,770,796,142)	(34,822,494)	－
合　　計	2,467,643,126	(2,432,820,632)	(34,822,494)	－

7．担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,147,672	2,706,537	441,135
合　　計	3,147,672	2,706,537	441,135

9. 債権の債権金額、貸倒引当金等の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金等の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金等の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	54,941,592	0	54,941,592
未収金（求償権）	22,963,876	22,963,876	0
合　　計	77,905,468	22,963,876	54,941,592

10 保証債務等の偶発債務

債務保証事業に対する保証債務は、452,145,600円である。

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
社債等債券	2,060,379,153	2,023,729,000	△ 36,650,153

12.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
緊急対策事業補助金	農林水産省	768,563,046	0	0	768,563,046	指定正味財産
地域還元型事業補助金（運営費）	農林水産省	17,082,891	0	198,407	16,884,484	指定正味財産
債務保証事業補助金	農林水産省	985,348,612	0	0	985,348,612	指定正味財産
合　　計		1,770,994,549	0	198,407	1,770,796,142	

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額 受取補助金等への振替額	198,407
合　　計	198,407

14.関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15.重要な後発事象

該当事項なし